

平成 2 4 事業年度

財 務 諸 表

第 9 期

自 平成 2 4 年 4 月 1 日

至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日

国立大学法人豊橋技術科学大学

国立大学法人豊橋技術科学大学長

榊 佳 之

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7

（附属明細書）

（1） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	9
（2） たな卸資産の明細	10
（3） 無償使用国有財産等の明細	11
（4） P F I の明細	12
（5） 有価証券の明細	13
（6） 出資金の明細	14
（7） 長期貸付金の明細	15
（8） 借入金の明細	16
（9） 国立大学法人等債の明細	17
（10） 引当金の明細	18
（11） 資産除去債務の明細	19
（12） 保証債務の明細	20
（13） 資本金及び資本剰余金の明細	21
（14） 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	22
（15） 業務費及び一般管理費の明細	23
（16） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	25
（17） 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	26
（18） 役員及び教職員の給与の明細	27
（19） 開示すべきセグメント情報	28
（20） 寄附金の明細	29
（21） 受託研究の明細	30
（22） 共同研究の明細	31
（23） 受託事業等の明細	32
（24） 科学研究費補助金の明細	33
（25） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34

貸 借 対 照 表

(平成25年 3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I. 固定資産

1. 有形固定資産

土地		9,639,354
建物	12,948,733	
建物減価償却累計額	<u>△ 4,462,713</u>	8,486,020
構築物	526,820	
構築物減価償却累計額	<u>△ 299,703</u>	227,117
機械装置	171,694	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 152,575</u>	19,119
工具器具備品	7,109,385	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 5,046,826</u>	2,062,559
図書		1,288,280
美術品・収蔵品		6,243
車両運搬具	16,585	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 9,002</u>	7,583
建設仮勘定		<u>9,503</u>
有形固定資産合計		21,745,777

2. 無形固定資産

特許権		19,359
ソフトウェア		10,186
電話加入権		715
特許権仮勘定		<u>88,987</u>
無形固定資産合計		119,247

3. 投資その他の資産

長期性預金		<u>30,000</u>
投資その他の資産合計		30,000
固定資産合計		21,895,024

II. 流動資産

現金及び預金		1,968,062
未収学生納付金収入	25,529	
徴収不能引当金	<u>△ 834</u>	24,694
未収入金		77,231
たな卸資産		1,191
前渡金		2,678
未収収益		143
未収消費税等		3,140
その他流動資産		<u>9,016</u>
流動資産合計		2,086,155
資産合計		<u>23,981,179</u>

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,701,924	
資産見返補助金等	784,671	
資産見返寄附金	432,087	
資産見返物品受贈額	1,146,471	
建設仮勘定見返運営費交付金	6,300	
建設仮勘定見返施設費	3,203	4,074,656
長期借入金		113,280
長期未払金		74,703
固定負債合計		4,262,639

II. 流動負債

運営費交付金債務	336,828	
寄附金債務	744,465	
前受受託研究費等	54,984	
前受受託事業費等	1,207	
前受金	5,036	
預り金	160,943	
一年以内返済予定長期借入金	11,328	
未払金	866,773	
未払費用	114	
流動負債合計		2,181,677
負債合計		6,444,315

純資産の部

I. 資本金

政府出資金	18,443,902	
資本金合計		18,443,902

II. 資本剰余金

資本剰余金	3,960,210	
損益外減価償却累計額(-)	△ 5,088,444	
資本剰余金合計		△ 1,128,234

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	86,406	
教育研究環境整備積立金	57,323	
積立金	45,402	
当期末処分利益	32,065	
(うち当期総利益)	(32,065)	
利益剰余金合計		221,196
純資産合計		17,536,864
負債純資産合計		23,981,179

損 益 計 算 書

(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	733,557		
研究経費	1,474,442		
教育研究支援経費	262,662		
受託研究費	564,259		
受託事業費	20,496		
役員人件費	57,814		
教員人件費			
教員人件費 (常勤)	1,908,777		
教員人件費 (非常勤)	420,833	2,329,610	
職員人件費			
職員人件費 (常勤)	885,328		
職員人件費 (非常勤)	156,485	1,041,814	6,484,654
一般管理費			347,712
財務費用			
支払利息	2,318		
為替差損	72		2,391
雑損			55,995
経常費用合計			6,890,752
経常収益			
運営費交付金収益		3,418,107	
授業料収益		1,088,177	
入学金収益		207,580	
検定料収益		41,497	
受託研究等収益			
受託研究等収益	237,021		
政府関係受託研究収益	29,907		
地方自治体受託研究収益	2,281		
共同研究等収益	298,313	567,523	
受託事業等収益			
受託事業等収益	6,747		
政府関係受託事業収益	13,919	20,666	
寄附金収益		205,993	
補助金等収益		290,359	
施設費収益		97,397	
その他		95	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	302,372		
資産見返寄附金戻入	135,704		
資産見返物品受贈額戻入	11,036		
資産見返補助金等戻入	280,970	730,082	
財務収益			
受取利息	78	78	
雑益			
財産貸付料収入	88,991		
研究関連収入	122,905		
補助金間接経費収入	2,070		
その他の雑益	41,297	255,263	
経常収益合計			6,922,817
経常利益			32,065
臨時損失			
固定資産除却損		15,186	15,186
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		0	
資産見返寄附金戻入		15,186	
資産見返物品受贈額戻入		0	15,186
当期純利益			32,065
当期総利益			32,065

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,873,578
人件費支出	△ 3,678,341
その他の業務支出	△ 453,844
運営費交付金収入	3,759,201
授業料収入	972,041
入学金収入	209,413
検定料収入	41,497
受託研究等収入	559,937
受託事業等収入	21,873
補助金等収入	459,933
寄附金収入	181,445
その他収入	306,705
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>506,281</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 662,661
無形固定資産の取得による支出	△ 24,882
定期預金への預入による支出	△ 1,200,000
定期預金からの払戻による収入	1,200,000
施設費による収入	221,241
小計	<u>△ 466,302</u>
利息及び配当金の受取額	520
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 465,782</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 11,328
リース債務の返済による支出	<u>△ 13,688</u>
小計	<u>△ 25,016</u>
利息の支払額	<u>△ 2,262</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 27,278</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	13,221
VI 資金期首残高	<u>1,854,841</u>
VII 資金期末残高	<u><u>1,868,062</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益			32,064,713
当期総利益		32,064,713	
II 利益処分額			
積立金		11,366,302	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	20,698,411	20,698,411	32,064,713

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	6,484,654	
一般管理費	347,712	
財務費用	2,391	
雑損	55,995	
臨時損失	15,186	6,905,938

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 1,088,177	
入学料収益	△ 207,580	
検定料収益	△ 41,497	
受託研究等収益	△ 567,523	
受託事業等収益	△ 20,666	
寄附金収益	△ 205,993	
その他	△ 95	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 46,364	
資産見返寄附金戻入	△ 135,704	
財務収益	△ 78	
雑益	△ 130,288	
臨時利益	△ 15,186	△ 2,459,151

業務費用合計 4,446,787

II 損益外減価償却相当額 528,005

III 損益外除売却差額相当額 588

IV 引当外賞与増加見積額 △ 13,473

V 引当外退職給付増加見積額 △ 8,989

VI 機会費用

国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	58,294	
政府出資の機会費用	95,612	153,906

VII (控除) 国庫納付額 -

VIII 国立大学法人等業務実施コスト 5,106,824

注 記 事 項

(重要な会計方針)

- 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金及び「特別運営費交付金」のうち復興関連事業分(平成24年度補正予算第一号)については費用進行基準を、「特別運営費交付金」・「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。
また、「国立大学法人豊橋技術科学大学運営費交付金の取扱い等に関する要項」及び「国立大学法人豊橋技術科学大学業務達成基準の取扱い」に基づき、設備及び施設の計画的な整備業務又は本法人運営上特に必要な業務あるいは教育・研究プロジェクト業務で学長が指定を行った業務については、業務達成基準を採用しております。
- 減価償却の会計処理方法
 - 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～35年
機械装置	8～9年
工具器具備品	3～20年
車両運搬具	4～6年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。
また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
- 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除して計算しております。
- 徴収不能引当金の計上基準
授業料債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準 低価法
評価方法 移動平均法
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法
不動産については、近隣の賃貸借料等を参考として、工具器具備品については、減価償却費相当額を賃料とみなして計算しております。
 - 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。
- リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
- 端数処理
単位未満の端数は、四捨五入処理をしておりますので、計において一致しないことがあります。

(貸借対照表の注記事項)

- 運営費交付金で充てるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額は3,145,748千円です。
- 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は170,961千円です。
- 減損の兆候
 - 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	715千円
 - 認められた減損の兆候の経緯
電話加入権については、市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められました。
 - 減損の認識に至らなかった理由
電話加入権については、減損の兆候があり、市場価格の回復の見込みがないため減損の認識を試みましたが、算定の結果、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損処理金額は生じておらず、減損の認識に至りませんでした。
 - 回収可能サービス価額の概要
使用価値相当額が正味売却価格を上回るため、回収可能サービス価額は、使用価値相当額により算定しております。当該使用価値相当額は西日本電信電話株式会社の施設設置負担金として算定しております。

(キャッシュ・フロー計算書の注記事項)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	1,968,062 千円
うち定期預金	100,000 千円
(差引) 資金残高	1,868,062 千円
2. 重要な非資金取引	
無償譲与の受入による資産の取得	196,297 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	101,052 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、文部科学大臣の認可に基づいて、民間金融機関から借入れを行っております。
資金運用にあたっては、預金及び公債のみの保有となっており、当法人の規則に基づき運用先の経営状況の監視等を行っております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,968,062	1,968,062	-
(2) 未払金	(866,773)	(866,773)	(-)

(注) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、リース取引に該当する部分については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(賃貸等不動産関係)

当法人は天伯地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,668,200	△54,956	1,613,244	1,283,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額の内訳は次のとおりであります。

取得等による増加 (国際交流会館等)	2,644千円
減価償却による減少 (学生寄宿舎等)	57,600千円

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士に依頼して算定された金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
94,433	129,545 (42,245)	-

(注1) 賃貸収益には、財産貸付料収入、共益費等が含まれています。

(注2) 損益外減価償却相当額については、内数として()内に記載しております。

(重要な債務負担行為)

(単位：千円)

件名	契約済額	平成25年度以降支出予定額	平成24年度支出決議済額
機械建設学生実験棟耐震改修その他工事	68,124	68,124	-
機械建設研究実験棟空調設備改修工事	28,770	28,770	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,751,603	5,305	60,711	11,696,198	4,166,046	455,380	-	-	-	7,530,152	
	構築物	402,639	13,599	-	416,238	278,983	19,481	-	-	-	137,255	
	機械装置	3,325	-	1,230	2,096	2,096	191	-	-	-	0	
	工具器具備品	690,213	66,000	3,201	753,011	622,945	51,421	-	-	-	130,066	
	計	12,847,780	84,904	65,142	12,867,542	5,070,069	526,473	-	-	-	7,797,473	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,044,090	208,446	-	1,252,536	296,668	71,364	-	-	-	955,868	
	構築物	109,601	981	-	110,583	20,720	6,613	-	-	-	89,862	
	機械装置	169,720	-	122	169,598	150,479	5,978	-	-	-	19,119	
	工具器具備品	5,630,474	798,629	72,730	6,356,373	4,423,880	729,058	-	-	-	1,932,493	(注)
	図書	1,289,739	8,289	9,748	1,288,280	-	-	-	-	-	1,288,280	
	車両運搬具	15,703	882	-	16,585	9,002	2,237	-	-	-	7,583	
	計	8,259,328	1,017,227	82,600	9,193,955	4,900,749	815,250	-	-	-	4,293,206	
非償却資産	土地	9,639,354	-	-	9,639,354	-	-	-	-	-	9,639,354	
	美術品・收藏品	6,243	-	-	6,243	-	-	-	-	-	6,243	
	建設仮勘定	54,285	24,539	69,321	9,503	-	-	-	-	-	9,503	
	計	9,699,882	24,539	69,321	9,655,099	-	-	-	-	-	9,655,099	
有形固定資産合計	土地	9,639,354	-	-	9,639,354	-	-	-	-	-	9,639,354	
	建物	12,795,693	213,751	60,711	12,948,733	4,462,713	526,743	-	-	-	8,486,020	
	構築物	512,240	14,580	-	526,820	299,703	26,094	-	-	-	227,117	
	機械装置	173,045	-	1,352	171,694	152,575	6,170	-	-	-	19,119	
	工具器具備品	6,320,687	864,629	75,931	7,109,385	5,046,826	780,479	-	-	-	2,062,559	(注)
	図書	1,289,739	8,289	9,748	1,288,280	-	-	-	-	-	1,288,280	
	美術品・收藏品	6,243	-	-	6,243	-	-	-	-	-	6,243	
	車両運搬具	15,703	882	-	16,585	9,002	2,237	-	-	-	7,583	
	建設仮勘定	54,285	24,539	69,321	9,503	-	-	-	-	-	9,503	
	計	30,806,990	1,126,670	217,063	31,716,596	9,970,819	1,341,723	-	-	-	21,745,777	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウエア	18,375	-	-	18,375	18,375	1,531	-	-	-	0	
	計	18,375	-	-	18,375	18,375	1,531	-	-	-	0	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	17,246	12,738	-	29,984	10,625	2,696	-	-	-	19,359	
	ソフトウエア	31,608	4,998	-	36,606	26,420	3,015	-	-	-	10,186	
	電話加入権	715	-	-	715	-	-	-	-	-	715	
	特許権仮勘定	79,081	28,917	19,011	88,987	-	-	-	-	-	88,987	
	計	128,650	46,653	19,011	156,291	37,045	5,711	-	-	-	119,247	
無形固定資産合計	特許権	17,246	12,738	-	29,984	10,625	2,696	-	-	-	19,359	
	ソフトウエア	49,983	4,998	-	54,981	44,795	4,546	-	-	-	10,186	
	電話加入権	715	-	-	715	-	-	-	-	-	715	
	特許権仮勘定	79,081	28,917	19,011	88,987	-	-	-	-	-	88,987	
	計	147,025	46,653	19,011	174,666	55,420	7,242	-	-	-	119,247	
投資その他の資産	長期性預金	30,000	-	-	30,000	-	-	-	-	-	30,000	
	計	30,000	-	-	30,000	-	-	-	-	-	30,000	

（注） 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

工具器具備品	無線LANシステム	104,475 千円
	次世代シミュレーション計算機システム	91,249 千円
	水熱反応システム	59,850 千円
	膜型薄膜形成装置	54,705 千円
	膜型薄膜形成装置	53,550 千円
	走査型電子顕微鏡	28,605 千円
	ウォームスプレー装置	23,993 千円
	パワーストア装置	23,940 千円
	教育研究用ストレージシステム	20,906 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	その他		
重 油	1,104	5,788	-	5,813	-	1,079	
切 手	163	144	-	194	-	112	
合 計	1,266	5,932	-	6,007	-	1,191	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の 金 額	摘要
土 地			(㎡)		(千円)	
	河川	浜松市三ヶ日町大崎字汐田 411-1地先	2,500.00	-	750	
	道路	豊橋市天伯町	720.00	同軸ケーブ ル(m)	6	
	道路	豊橋市北山町	171.00	同軸ケーブ ル(m)	1	
	宿舎駐車場	豊橋市王ヶ崎町字上原1-3	100.00	-	480	
	宿舎駐車場	豊橋市北山町字東浦1	37.50	-	180	
	小 計		3,528.50		1,417	
建 物	合同宿舎	豊橋市王ヶ崎町字上原1-3	506.88	R C	6,465	
	合同宿舎	豊橋市北山町字東浦1	299.97	R C	2,421	
	小 計		806.85		8,886	
工具器具備品	理化学用 機械類他	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	-	-	47,991	
	小 計		-		47,991	
合 計			4,335.35		58,294	

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(11, 328) 135, 936	-	11, 328	(11, 328) 124, 608	1. 450	平成36年3月22日	
計	135, 936	-	11, 328	124, 608			

(注) () は内数で、期末残高に含まれる一年以内返済予定の額を表示しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) － 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) － 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	34,835	△ 9,306	25,529	893	△ 59	834	
合 計	34,835	△ 9,306	25,529	893	△ 59	834	

(注) 授業料債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10) － 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	18,443,902	-	-	18,443,902	
	計	18,443,902	-	-	18,443,902	
資本剰余金	無償譲与	7,694	-	-	7,694	
	施設費	1,816,493	84,904	-	1,901,397	工具器具備品等の取得による増
	目的積立金	665,958	-	-	665,958	
	その他	1,461,370	-	-	1,461,370	
	損益外除売却 差額相当額	△11,068	-	65,142	△76,210	建物等の除却による減
	計	3,940,448	84,904	65,142	3,960,210	
	損益外減価償却 累計額	4,624,994	528,005	64,554	5,088,444	建物等の減価償却による増 建物等の除却による減
	差引計	△684,546	△443,100	588	△1,128,234	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) － 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	86,406	－	－	86,406	
教育研究環境整備積立金	43,640	13,683	－	57,323	平成２３年度利益処分により増加
積立金	22,105	23,297	－	45,402	平成２３年度利益処分により増加
合 計	152,151	36,980	－	189,131	

(14) － 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
委託費	56,370	
消耗品費	83,777	
減価償却費	144,641	
水道光熱費	30,095	
旅費交通費	54,206	
備品費	11,519	
奨学費	175,671	
印刷製本費	18,684	
賃借料	9,909	
修繕費	63,943	
保守費	38,530	
報酬・委託料	28,363	
その他	17,849	733,557
研究経費		
委託費	71,537	
消耗品費	293,892	
減価償却費	482,695	
水道光熱費	172,091	
旅費交通費	143,882	
備品費	54,408	
図書費	24,481	
修繕費	88,274	
保守費	50,857	
諸会費	18,970	
報酬・委託料	17,116	
雑費	24,889	
その他	31,348	1,474,442
教育研究支援経費		
委託費	10,551	
消耗品費	36,702	
減価償却費	87,407	
水道光熱費	8,563	
図書費	40,516	
通信運搬費	9,368	
修繕費	6,340	
保守費	56,003	
雑費	2,867	
その他	4,344	262,662
受託研究費		564,259
受託事業費		20,496
役員人件費		
役員報酬	37,010	
役員賞与	13,233	
役員法定福利費	5,347	
役員報酬（非常勤）	2,224	57,814

教員人件費		
教員給料	1,185,075	
教員賞与	415,192	
教員退職給付費用	96,922	
教員法定福利費	211,588	
教員給料（非常勤）	386,438	
教員法定福利費（非常勤）	34,395	2,329,610
職員人件費		
職員給料	568,492	
職員賞与	169,581	
職員退職給付費用	50,928	
職員法定福利費	96,327	
職員給料（非常勤）	143,158	
職員法定福利費（非常勤）	13,327	1,041,814
一般管理費		
委託費	20,164	
消耗品費	25,159	
減価償却費	25,320	
水道光熱費	5,360	
旅費交通費	10,788	
備品費	4,153	
印刷製本費	4,778	
図書費	4,012	
通信運搬費	4,911	
福利厚生費	5,456	
修繕費	99,399	
保守費	83,851	
広告宣伝費	9,903	
報酬・委託料	18,585	
支払手数料	5,083	
租税公課	8,440	
その他	12,349	347,712

（注） 常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」（国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について）に準じて作成しており、ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) － 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	358,666	－	184,131	151,313	－	－	335,444	23,222
平成24年度	－	3,759,201	3,225,782	213,513	6,300	－	3,445,595	313,606
合 計	358,666	3,759,201	3,409,913	364,826	6,300	－	3,781,039	336,828

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、平成23年度に建設仮勘定見返運営費交付金に振り替えた54,285千円のうち、建物完成後、運営費交付金収益に計上した8,194千円は含まれておりません。

(16) － 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業 務 等 区 分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	－	2,898,957	2,898,957
業 務 達 成 基 準	36,315	326,824	363,140
費 用 進 行 基 準	147,816	－	147,816
合 計	184,131	3,225,782	3,409,913

(注) 平成23年度に建設仮勘定見返運営費交付金に振り替えた54,285千円のうち、建物完成後、運営費交付金収益に計上した 8,194千円は含まれておりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成23年度国立大学法人施設整備費補助金	66,000	-	66,000	-	
平成24年度国立大学法人施設整備費補助金	86,503	3,203	18,904	64,397	
平成24年度独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	33,000	-	-	33,000	
合 計	185,503	3,203	84,904	97,397	

(注) その他には施設費収益を計上しております。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成24年度国立大学法人設備整備費補助金	2,000	-	1,682	-	-	318	
平成24年度科学技術戦略推進費補助金（地域再生人材創出拠点の形成（東三河IT食農先端士養成拠点の形成））	44,487	-	8,612	-	-	35,874	
平成24年度科学技術人材育成費補助金（テニュアトラック普及・定着事業（若手研究者の自立的研究環境整備促進））	162,000	-	44,224	-	-	117,776	
平成24年度科学技術戦略推進費補助金（気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム）	126,000	-	91,802	-	-	34,198	
平成24年度研究拠点形成費等補助金（卓越した大学院拠点形成支援補助金）	76,415	-	37,123	-	-	39,292	
平成24年度地域産学官連携科学技術振興事業費補助金（イノベーション整備事業：大学等産学官連携自立化促進プログラム（コディネーター支援型））	9,702	-	-	-	-	9,702	
平成24年度地域産学官連携科学技術振興事業費補助金（イノベーション整備事業：大学等産学官連携自立化促進プログラム（機能強化支援型））	17,622	-	-	-	-	17,622	
平成24年度地域産学官連携科学技術振興事業費補助金（知の拠点）	9,396	-	724	-	-	8,672	
平成24年度地域産学官連携科学技術事業費補助金（浜松・東三河ライフフォトニクス）	11,251	-	-	-	-	11,251	
平成24年度研究開発施設共用等促進費補助金（橋渡し研究支援）	600	-	-	-	-	600	
平成24年度豊橋市大学連携調査研究費補助金	4,500	-	1,494	-	-	3,006	
平成24年度国立大学改革強化推進補助金（三機関が連携・協働した教育改革）	2,400	-	-	-	-	2,400	
平成24年度農山漁村6次産業化対策事業補助金（水と環境技術革命プロジェクト事業）	9,647	-	-	-	-	9,647	
合 計	476,020	-	185,661	-	-	290,359	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(50,243) 50,243	4	(-) -	-
	非常勤	(-) 2,224	2	(-) -	-
	計	(50,243) 52,467	6	(-) -	-
教職員	常 勤	(2,336,925) 2,338,340	344	(147,850) 147,850	8
	非常勤	(-) 529,595	498	(-) -	-
	計	(2,336,925) 2,867,936	842	(147,850) 147,850	8
合 計	常 勤	(2,387,168) 2,388,583	348	(147,850) 147,850	8
	非常勤	(-) 531,820	500	(-) -	-
	計	(2,387,168) 2,920,403	848	(147,850) 147,850	8

(注)

① 役員に対する報酬等の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学役員給与規程，国立大学法人豊橋技術科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

② 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学職員給与規程，国立大学法人豊橋技術科学大学職員退職手当規程，国立大学法人豊橋技術科学大学外国人教師及び外国人研究員に関する規程，国立大学法人豊橋技術科学大学再雇用職員就業規則，国立大学法人豊橋技術科学大学非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

③ 報酬又は給与の支給人員は，年間平均支給人員数となっております。

④ 常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」（国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について）に準じて作成しており，ここでいう常勤職員とは，ガイドライン中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり，非常勤職員とは，常勤職員，受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

また，「支給額」欄の上段の（ ）は，承継職員等に係る支給額を内数にて記載しております。

⑤ 支給額には，法定福利費を含んでおりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件 数	摘 要
豊橋技術科学大学	377,742	918	うち現物寄附： 196,297 千円 709 件
合 計	377,742	918	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
豊橋技術科学大学	3,974	270,835	269,210	5,599
合 計	3,974	270,835	269,210	5,599

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
豊橋技術科学大学	49,890	297,808	298,313	49,385
合 計	49,890	297,808	298,313	49,385

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
豊橋技術科学大学	-	21,873	20,666	1,207
合 計	-	21,873	20,666	1,207

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 新学術領域研究	(58,890) 17,667	10	
科学研究費補助金 特別推進研究	(1,500) 450	1	
科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究	(26,000) 7,800	26	
科学研究費補助金 若手研究(A)	(9,800) 2,940	2	
科学研究費補助金 若手研究(B)	(55,539) 16,305	39	
科学研究費補助金 研究活動スタート支援	(4,096) 1,229	4	
科学研究費補助金 基盤研究(S)	(59,950) 17,985	3	
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(57,182) 17,155	8	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(80,228) 24,068	32	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(63,898) 19,221	58	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費(国内)	(6,803) -	10	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費(外国人)	(4,152) -	4	
NEDO補助金	(6,900) 2,070	1	
合 計	(434,938) 126,890	198	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載しています。

なお、間接経費相当額には、次年度への繰越額等5,036千円が含まれております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：千円)

区分		金額
現金		0
小 計		0
預金	普通預金	1,868,062
	定期預金	100,000
小 計		1,968,062
合 計		1,968,062

(未払金の内訳)

(単位：千円)

区分		金額
教職員等退職金		101,641
(株)日立製作所 中部支社		57,777
(株)ディー・エス・アイ		53,550
日本電子(株)名古屋支店		38,742
文部科学省		35,738
(株)中部技術サービス		35,399
豊橋設備サービス(株)		32,772
(株)JALUX		23,993
遠藤科学(株)豊橋営業所		17,858
中部電力(株)		16,064
(有)マルホ		14,950
その他		413,958
小 計		842,439
短期リース債務		24,334
合 計		866,773